

## 令和3年度第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和4年2月8日（火）9:30～11:50

場所：本山町プラチナセンター 2階 ふれあいホール

出席：委員16名中、14名が出席

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について
- 2）観光振興の取り組みについて
- 3）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

（No.18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大）

（川村委員）

インバウンド関連で、「Lonely Planet」に世界の訪ねるべき地方ベストテンで四国が6位に入っていた。世界でも四国は訪ねたい場所になりつつあるという印象とともに、アフターコロナで、外国人も自然豊かなところに長期滞在したいニーズがあるのではないかと思うので、外国人をターゲットに長期滞在を念頭に置いた観光客誘致をデザインしてくのはどうか。

祖谷までは少なくともピーク時に2万人程度の外国人客が宿泊していたと聞いているので、祖谷から一足伸ばして、嶺北地域で長期滞在、ゆっくりと体験型で過ごせる場所に発展すればと思うので、ぜひ、外国人客へのマーケティングやプロモーション等の展開を考えていただきたい。

（観光政策課 鈴木課長）

「Lonely Planet」で四国が第6位の件については、四国4県とJRなど民間団体が加盟する四国ツーリズム創造機構でもグッドニュースということで、昨年、10月から3カ月間、四国でデスティネーションキャンペーン（CDC）を実施し、来年4月からは3カ月間、アフターDCを予定している中でもPRするようにしている。

高知県もコロナで今はなかなか動けない状況だが、今デジタルプロモーションを使って、重点8市場の嗜好等を調査しているので、活用しながらプロモーションしていきたい。

それと、持続可能な観光が世界の潮流になってきているが、高知県にはそういった素材が多いので、それを強みと捉えて、来年度、サステナブルツーリズムといった切り口でもやっていきたいと考えている。インバウンドへの効果も期待できるので、そういったところも強化して

いきたい。

(大石委員)

大豊町の場合、観光の関係は教育旅行等を通じた民泊等を進めているが、コロナの影響で令和2年度は大変落ち込んだ。昨年11月の終わり頃にラフティングをやっているところがあって、学生は凍えながら結構楽しんでいた。見ている方が寒いのではないかというような感じを受けたが、こういったことを考えると逆にフルシーズン、ラフティングができるのではと。極寒の中でのラフティングといったことも今後は考えていけるのではないかと思う。

(松島委員)

インバウンドについて、昨年度、四国運輸局から嶺北エリアのインバウンドの可能性調査をしたいという申し出がありまして、夏の終わり頃に、日本にお住まいの台湾出身の方とイギリス出身の方、それと私共と一緒に3日間ほどモニターツアーに参加して4町村色々な所に伺った。その中では、海外の方が足を伸ばしにくい理由として、キャッシュレス対応不足や多言語サイトを持ってない施設が多いという問題があった。

以前は別のエリアで高知県の観光に携わっていたが、4～5年前に一度、県で多言語化やキャッシュレス対応への予算を組んでいただいた時期があり、当時利用していたが、嶺北エリアはインバウンドでやや出遅れているので、もう一度そういった予算を検討いただきたい。

(地域観光課 別府課長)

先程のインバウンドの受入環境の整備について、観光振興推進総合支援事業費補助金の中に、インバウンド向けの受入環境整備のメニューがある。今後のアフターコロナを見据えた場合に、インバウンド対応も必要になってくると思うので、ぜひ、ご要望を挙げていただきたい。

#### (No. 21 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興)

(和田(守)委員)

土佐町ではさめうら湖をカヌーの聖地にしたいと考えており、そのためカヌーの大会を誘致したいと考えている。カヌーマラソンという競技があるが、できれば近い将来そのカヌーマラソンをさめうら湖で開催し、将来は海外の人も来ていただけるような大会にまで持っていきたいと考えている。

2年ぐらい前に外国人の方が自転車で四国を回るツアーをやっていたようで、ツアーの中でさめうら湖に泊まってくれ、大変評判も良かったと聞いている。外国人の方はそういったツアーが好きらしく、地域を楽しみながら行くことが受けたいので、できれば外国の方々もさめうら湖にカヌーをしに来てもらえるような取り組みをやりたいと考えている。

今後、日本だけでなく、世界に発信できるようなさめうら湖にしていきたい。

#### (No. 18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大)

#### (No. 19 嶺北広域観光アウトドアの里づくり)

(澤田委員)

アフターコロナではないがコロナが落ち着いたら、しばらくの間はマイクロツーリズムという考え方が広がっていくのではないか。この間、教育旅行で高知市の高校生が修学旅行を兼ねて嶺北に来ていた際は、楽しむ体験もあれば、学ぶ体験もあり、嶺北は非常にフィールドとし

ていいところではないかと感じた。

交流人口の拡大では、本山町の課題として、モンベルアウトドアヴィレッジができたが、そこから足を伸ばすことに取り組まなければならない。今のところ国道筋の「さくら市」や量販店、教育旅行では棚田や汗見川に行っており、非常に良いが、今後は、町中の商店街の活性化、居住区域の中のミニカフェや雑貨屋に広げていきたい。

(和田(知) 座長)

大川村は、わざわざ村に来てもらうことを取り組まないといけない。以前、モンベルの辰野会長と本山町にモンベルがあり、村の隣の西条市にもモンベルがあるので、そのルートで何とかならないかという話をした。こういった時期でもあり、会長にお会いする機会がなく話をする事ができていないが、進めていかなくてはいけないと思っている。西条を中心に連携することによって、インバウンド等の取り組み、取り込みができると思うので、その辺について嶺北で連携をとっていきたい。

2) 嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等について  
意見交換等、特になし。

## (2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント(案)について

(和田(雄) 委員)

土佐町の全面的協力を得て街路灯の整備や、10年後を見据えたまちづくりの取り組みの真っ最中だが、補助金や経営に対する取り組みがある中、新しい店舗を興すに当たり、空きスペースに暮らしとは別に切り離れた、コンパクトな経営のベースとして使えるものを一つ作り、やる気のある起業家に貸し出す等、現場の使い勝手のいい資金の動きがあると聞いているが、そういった融通の利く、現場に即した予算をぜひ県も組んでいただいて、応援をいただきたい。

新しい起業家が、どんどん店舗展開していけるよう支援をしていただけたらと思うので、ぜひ、商工会等や町とも連携をとり、現場で使える予算を組んでいただきたい。

(徳橋地域産業振興監)

商工労働部にそういった空き店舗に対する支援があったかと思うが、改めて確認して、お答えさせていただく。

(窪内委員)

デジタル化の促進について、この田舎においては、まだキャッシュレスも進んでいないし、今、私の住んでいる地域からJAのATM撤退というような話が出ている。

田舎においては高齢者が多く、スマートフォンもやっと使っている状況の中で、県として、デジタル政策やデジタル化推進計画といった形で、農業分野、林業分野等各産業分野において今後デジタル化を進めていくと思うが、その計画の中で誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化という視点で、国も高齢者に対してきちっとした対応を取ると言われているが、今後そのデジタル化がどのように進んでいくか、お聞きしたい。

それともう1点、移住の資料に特定地域づくり事業協同組合制度の推進ということが出てい

るが、この件について首長の考えをお聞きしたい。

(徳橋地域産業振興監)

県がどのようにデジタル化を進めていくかについては、改めて確認して、お答えさせていただく。

(和田(守)委員)

特定地域づくり協同組合の件については、窪内委員から随分質問もいただいて、協同組合をつくっていくべく、町として研究をしている。当初、土佐町だけで需要があるのかということになり、当時の細川町長と、土佐町と本山町でいっしょになって協同組合設立したらどうかという話をしていたが、そこから先がなかなか進まなかった。新しく澤田町長になったため、改めて両町で可能かどうか検討していきたい。

この制度を中山間地域で活用するには、もう少し直していかなければならない部分があると思うが、新たな雇用を生み出す点については、いい制度だと思う。国が費用を出し、そのうえ特別交付税も入ってくるため、まずは地域の方々、若い人達が地域で働けるような状況をつくっていくことが重要だと思うので、これからも町として検討していきたい。

(大石委員)

大豊町は、この事業を最初に言い出したところだが、最初は事業内容の中に林業分野が入っていなかったため、林業分野を追加をしてもらった。現場では1年中継続して雇用ができる方を要望しており、2カ所掛け持ち等については少し無理があるという意見が出たため、事業展開の計画は一旦白紙に戻した。現在は農業分野等他の分野での話ができないか検討している。

(和田(知)座長)

大川村の場合、人が少なく、団体も少ない現状があり、設立をしても、そこが中心になってというのはなかなか難しいため、現時点では難しいと判断している。

## 2) 観光振興の取り組みについて

意見交換等、特になし。

## 3) 移住促進の取り組みについて

(藤川委員)

空き家相談の対応強化について、資料に空き家相談会を県内数カ所で地元市町村と協力して開催というようなこと書かれてるが、スケジュールについて教えていただきたい。

(住宅課 間崎チーフ)

空き家相談会のスケジュールについて、具体的に何月に開催するかは、まだ決まっていない。

令和4年度中頃か年末頃とちょっと時間をかけさせていただくようなイメージでいるが、スケジュールについては、今後課内でも協議する。

なお、開催が決まれば十分な広報を行い、相談会への来場者が増えるよう努める。

(森委員)

本山町内には耐震改修ができない空き家が多い。資料には空き家の積極的な掘り起こしはあ

るが、壊すことについても意識していただきたい。リフォームで直すにも限界があり、町外に出ている空き家の施主にも壊す費用について意識している方も多くいると思うので、壊すお金が出ることも広く伝えていけば、何らか町が生まれ変わるのではないかと思う。

あと、資料の公営住宅の活用による住宅の確保のところに、県職員・教職員住宅の目的外使用等の促進、市町村営住宅の目的外使用の促進という取り組みが、新たに入ったのは、とても嬉しい。

(住宅課 間崎チーフ)

住宅課所管の補助金の中に老朽住宅等除却事業という、市町村の補助制度に対して県から支援という形になるが、一定の要件を満たした老朽住宅を除去する補助制度があるため、補助の要件に沿うものについてはご活用いただきたい。

#### 4) その他

(吉松委員)

森林環境税について、新聞かテレビで横浜市が3億4,000万円か4億3,000万円の交付金を全額積み立てたと報道されていたが、そのことについてどのように考えているか。

(嶺北林業振興事務所 三好所長)

森林環境譲与税という形で、国民から徴収した税が、全国の自治体に下りてきている。

使途については森林整備のほか、森林について国民県民の方に親しんでいただくといったソフトな部分も含まれている。

本県は全国一の森林県で、森林整備を進めるには、この税の活用が必要だが、毎年、国から交付される税を使うという条件を整備することがまず必要で、各市町村との情報交換をしているところ。各市町村のどこにどのような森林があるか、森林所有者の方の意向はどうか、といったことを調査のうえ、次に資源の調査を行い、この森林が経営的に成り立つか、経営が成り立つとなれば、意欲のある事業者の方に実施していただく必要が出てくる。

そのような形でこの譲与税を使う場合、最初は状況を把握するための調査費に使い、将来、森林整備を行う時のために、必要な費用について基金として積むことは致し方ないと思う。

県としても、条件が整った市町村から森林整備に譲与税を活用してもらいたいと考えている。

(和田(守)委員)

先ほど嶺北林業振興事務所長から話があったように、当初は森林所有者の意向調査を令和元年から3年間実施した。調査の結果、令和4年から町で預かる山について整備をすることとしている。経費は森林環境税から出すが、それ以外については一定事業化が進むまでは積んでいた。令和4年からは、基本的に森林環境譲与税を使って森林整備をしていくことにしている。

国民から税をもらって森林整備をするので、その税の重みをしっかり感じながら、国民の期待に応じていくのが我々の仕事だと思うので、決して積むということではなく、将来の事業も見据えながら活用していく。

(澤田本山町長)

本山町では今、森林林業のビジョンの策定をしているため、今後の林業の振興の進め方については、十分協議をして考えていきたい。

林業作業というのは非常に技術を伴うもので、すぐ林業労働者の方を確保するというのは、

非常に困難だと思う。木材は本山町の資源であり財産でもあるので、これを活用することは非常に重要だと思っているが、一方で林業で働く方の人材育成もすごく大事になってくるので、森林環境譲与税を、人材育成にも活用していきたい。

また、身近な里山、環境整備にも森林環境譲与税を使っていきたい。

(大石委員)

大豊町の場合、令和4年度については、環境譲与税は作業道に全額まではいかないかも分からないが、注入する予定で、令和5年度も同じ形でいく方向。

現在、起債償還の自主財源に充てられないか検討している。事業年度を普通の事業でやり、起債を充当して2年間据え置き、3年目から償還が始まるが、償還金の中の自主財源分、交付税に相当しないものに充てられないか勉強中である。やるとなれば、その2年間分については基金に積まないとやっていけないかもしれないと考えている。

(和田(知)座長)

私は、基金に積むことについて全く否定をしようとは思っていない。単に森林組合に対して補助金を流すのではなく、100年の森を作ってもらいたいということで、森林組合に村有林を無償で貸し、木の伐採等をしてもらっており、100年の間、沢山お金が来たらもっとやり方もあると思うが、大きな金額ではないため、基金に積みながら運用していきたい。

森林を手入れするためには資機材も要るわけで、令和5年度は積み立てたもので、資機材整備のために森林組合に補助をしようと考えている。来たものをそのままではなく、ある程度積み立てたものを一気に出すことも大事だと思っているので、大川村の場合は、そういう運用をしていきたい。

(吉松委員)

数年先には森林環境税になって1,000円徴収されるわけですので、我々は有効活用できる方策を色々と考えている。

本山町の澤田町長からもあったが、今材価が若干上がっているが、これが永続的に続くように、それから山に返していただくように、行政として支援をお願いしたい。

県として市町村を指導していただき、基金に積むことのないよう指導をお願いしたい。

(窪内委員)

前回ウッドショックのことで少し質問をさせていただいたが、その後、嶺北林業振興事務所の三好所長が出している「木まぐれ木曜日」に詳しく書かれており、大変参考になった。188号で「ウッド・ショック」を「ウッド・チャンス」ということが書かれていた中で、大豊町長のインタビューが載っていた。今後、他の嶺北の首長も、林業に関してどのような考えを持っているのか、「木まぐれ木曜日」に掲載されると思うので、すごく関心を持っている。

それと森林環境譲与税について、うちの町長は令和4年度から採算の合わない山を、意欲ある林業者に委託していく事業に取りかかると聞いているが、採算の合わない山について、町として委託する場合に、金額のベースはなかなか弾き出せないと思う。1町歩当たりどれぐらいの金額で委託をしたらいいかを、県としてもきちっと示していただきたい。

(嶺北林業振興事務 三好所長)

先ほどの森林環境税・譲与税とも関連するが、森林を整備するに当たっては、令和3年度は

ウッド・ショックで木材の価格が上がったとはいえ、まだまだ現場で黒字化というのは難しい状況にある。その中で経営ができる、できないという判断は木材価格によって上下するため、意欲ある事業者など入っていただく方が赤字であっては全く意味がない。県としても、単価の見直しを行った上で、なおかつ経営的に厳しい森林整備について、どういう形で市町村に実施していただくのか、事業者にお任せするのか、若しくは森林組合等にある程度上乘せをして行うのか、現在それについても議論を深めているところです。

この環境税・環境譲与税で市町村が一番ご苦労されているのは、どういう形で使えばいいのか、使う場合にはどうすればいいのかという情報が不足していることだと思うので、県も一緒に考え、全国の事例を紹介しながら、嶺北の町村の皆さんと一緒に進めていきたい。

(和田(知)座長)

1点、森林環境贈与税は交付金でも補助金でもなく、税なので、森林・林業のためにどう使っていくのかは、各市町村の判断で構わないか。

(嶺北林業振興事務所 三好所長)

座長の言われるとおりの、それぞれの考え、進め方があると思うので、税の使途については市町村を尊重して、どんどん進めていただきたい。

(野尻委員)

先程の話は、主に林業の話が多かったと思うが、長期的に森づくりや環境を考えれば、もう少し多様なことに活用ができるようになれば良いのではないかと。将来を担う子ども達が、森林・林業に関心を持てるよう環境教育にも環境税を活用してもらえると嬉しい。

観光面でも今新たな取り組みとして、ツリークライミングとかグリーンウッドワーク、生木を削って木材を加工する、木に触れ合うといった取り組みを始めている。そういった面でも、この森林環境税が使われると、住民にとっても親しみのあるものになるのではないかと。

(和田(知)座長)

今のご意見につきましては、非常に大事なことのため、県・国とも話をし、それが適切なのかどうかという判断も含めて、各首長で考えていきたい。

(澤田委員)

森づくりは50年100年、200年のスパンで見ないといけない部分がある。そういう意味では、無責任ではいけないが、えいやあでやってもいいんじゃないか。例えば樹種替えの評価は、50年とか100年後の人がその森を見てするが、その1年目を今やらないと、50年後とか100年後はないということなので、そういう意味で、さっきの環境教育とか観光も含めた森づくりを考える必要があると思う。

一方、資源として、産業としての森林整備はまた少し違って来るため、いろんな視点で検討していくべきだろう。

自伐林家の方がリースで重機を使っているため、リースに対する支援も森林環境税・譲与税でやれるのではないかと考えている。

(以上)